

審第4605号—1
答申第373号
令和7年12月16日

千葉県公安委員会

委員長 飯田 浩子 様

千葉県個人情報保護審議会

会長 石井 徹 哉

審査請求に対する裁決について（答申）

令和6年4月4日付け公委（〇〇警）発第〇〇号による下記の諮問について、
別紙のとおり答申します。

記

諮問第343号

令和6年1月15日付けで審査請求人から提起された、令和5年11月8日付け〇〇警発第〇〇号で行った保有個人情報開示決定に係る審査請求に対する裁決について

答 申

1 審議会の結論

千葉県警察本部長（以下「実施機関」という。）が令和5年11月8日付け〇〇警発第〇〇号で行った保有個人情報開示決定（以下「本件決定」という。）について、千葉県個人情報保護審議会（以下「審議会」という。）は、次のとおり判断する。

実施機関の決定は妥当である。

2 審査請求の経緯

- （1）審査請求人は、令和5年10月11日付けで、実施機関に対し、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「法」という。）第76条第1項の規定により、「私が〇〇年〇〇月頃から〇〇年〇〇月頃までの間に、私が〇〇などから〇〇の被害を受けたことについて、〇〇署と〇〇署の職員に相談した件について、私と〇〇署及び〇〇署の職員とのやりとりが分かる、〇〇署が保有する警察相談票及び付随する資料。」の開示請求（以下「本件開示請求」という。）を行った。
- （2）実施機関は、本件開示請求に対し、「警察相談票 〇〇年〇〇月〇〇日付け管理番号〇〇」（以下「本件文書1」という。）、「警察相談受付票 〇〇年〇〇月〇〇日付け管理番号〇〇」（以下「本件文書2」という。）、「警察相談票 〇〇年〇〇月〇〇日付け管理番号〇〇」（以下「本件文書3」という。）及び「警察相談票 〇〇年〇〇月〇〇日付け管理番号〇〇」（以下「本件文書4」といい、本件文書1から3までと併せて「本件文書」という。）に記録された保有個人情報を特定し、その一部を不開示とする本件決定を行った。
- （3）審査請求人は、行政不服審査法（平成26年法律第68号）第2条の規定により、千葉県公安委員会（以下「諮問実施機関」という。）に対し、令和6年1月15日付けで、本件決定について審査請求（以下「本件審査請求」という。）を行った。
- （4）諮問実施機関は、本件審査請求を受けて、法第105条第3項による読み替え後の同条第1項の規定により、令和6年4月4日付け公委（〇〇警）発第〇〇号で審議会に諮問した。

3 審査請求人の主張要旨

審査請求人は、審査請求書及び反論書において、おおむね以下のとおり主

張している。

(1) 本件審査請求の趣旨

犯罪記録及び被害届け受理分を全部開示、請求する。

(2) 本件審査請求の理由

ア 一部開示請求で頂いた4件の内容が改ざんされて相談して話した被害とまったく違う為、今までの被害届け、犯罪記録の全部開示を求める。

イ ○○年○○月○○日(○○)生活安全課の刑事に被害状況を相談したところ、開示請求が出来ることを聞き、その日に、警務課の担当者に請求の仕方を教わり、「被害届けを出した日付とどこ署かをくわしく、でも、ざっとメモをして電話をくれるか、○○署に来て下さい。」と言われた。

私は、不安だったので○○/○○(○○)にメモを直接○○署に持参した。私自身の手帳を調べて、被害届けを出した日が10件出て来た。

○○署と○○署の5年間分しか開示請求出来ませんと言われたが、私は、部分開示だと気付かず、そして知らずに担当者がパソコンで示した行政文書を書き写した。文が、おかしいと気付いていたが、初めてのことでだったので疑わずに保有個人情報開示請求書を書いた。

○○/○○(○○)に開示決定通知書を見た時に質問はありますか?と聞かれたので、開示請求には期限はないのですねと尋ねるとないですとの返事があった。

○○/○○(○○)○○弁護士会に行き、相談すると、これは警察官のメモ書きで弁護士はやとえないとハッキリと言われたので、不服申し立て、全部開示をお願いします。

ウ 私が相談した17件以上の被害届けの内、10件をハッキリと覚えていたので開示請求をしたが、残念な事に4件の部分開示だけで、話しに行ったとき、ノートを見せて相談したにもかかわらず、内容の違いに驚いた。

被害届けは全部受理されていると、○○交番の警察官に確認したのにもかかわらず、開示請求書には、警察相談票及び付随する資料と書かされたため、4件はただのメモ書きになり、その内容すら改ざんされてしまったものと考えている。

4 実施機関の弁明要旨

実施機関は、弁明書において、おおむね以下のとおり主張している。

(1) 弁明の趣旨

本件審査請求は、これを棄却することが相当である。

(2) 処分内容及び理由

ア 処分の内容

(ア) 個人情報の特定について

本件開示請求を受け、本件文書に記録された個人情報を特定し、本件決定を行った。

(イ) 行政文書の内容

本件文書は、審査請求人が千葉県〇〇警察署（以下「〇〇警察署」という。）及び千葉県〇〇警察署に相談した警察相談において作成された文書である。

(ウ) 事務の内容

本件文書は、警察相談に関する事務において作成されたものであり、同事務については下記のとおりである。

a 警察相談の定義

「警察相談」とは、警察に対し、指導、助言、相手方への警告、検挙等、何らかの権限行使その他の措置を求めるものをいう。

b 警察相談票の作成

(a) 署総合相談窓口

署総合相談窓口になされた警察相談については、相談者の人定事項及び相談概要を聴取の上、処理部門に確実に引き継ぐ。

署総合相談窓口は、次長の指揮を受け、その処理部門を指定する。

(b) 処理部門

処理部門は、その所掌事務に係る警察相談を処理するものとし、相談者からその内容の詳細を聴取した後、警察相談票を作成の上、所属長に報告する。

ただし、軽易な警察相談については、警察相談票を警察相談受付票に代えることができる。

イ 処分の理由

(ア) 個人情報の特定について

実施機関において、本件開示請求の内容に基づき対象文書の検索を実施したところ、前記ア（ア）のとおり特定した。

また、本件審査請求を受けて、改めて対象となる個人情報を探索したが、本件決定で特定した個人情報以外に本件開示請求に係る個人情報は存在しなかった。

(イ) 不開示部分及びその理由について

- a 法第78条第1項第2号、個人情報の保護に関する法律施行条例（令和4年千葉県条例第37号。以下「条例」という。）第4条及び個人情報の保護に関する法律施行条例施行規則（令和5年千葉県

規則第12号。以下「規則」という。) 第3条の該当性

本件文書の決裁欄の係長以下の印影及び取扱者欄の氏名（以下、4において「本件職員氏名等情報」という。）

法は、審査請求人に係る保有個人情報の開示請求権を保障する一方で、法第78条第1項第2号本文により、開示請求者以外の特定の個人を識別することができるもの若しくは個人識別符号が含まれるもの又は開示請求者以外の個人の権利利益を害するおそれがあるものについては、開示対象から除外する旨を規定している。

また、同号本文に該当するものであっても、ただし書イ、ロ及びハに該当する場合は開示しなければならない旨を規定している。

さらに、条例第4条は規則で定める警察職員を除く公務員等の氏名について、不開示情報の例外として定めている。

本件職員氏名等情報は、開示請求者以外の特定の個人を識別することができるものであることから、同号本文に該当する。

以下、同号ただし書及び条例第4条について検討する。

- (a) ただし書イは、「法令の規定により又は慣行として開示請求者が知ることができ、又は知ることが予定されている情報」を、不開示とする個人情報の例外とする規定であるが、本件職員氏名等情報は警部補以下の階級にある警察官の氏名であり、第三者に提供する法令や慣行性は存在しない。

したがって、同情報は、ただし書イに該当しない。

- (b) ただし書ロは、「人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、開示することが必要であると認められる情報」は開示する規定であるが、不開示該当性の判断にあつては、当該情報を不開示にすることの利益と開示することの利益との調和を図ることが重要であり、開示請求者以外の個人に関する情報について、不開示にすることにより保護される開示請求者以外の個人の権利利益よりも、開示請求者を含む人の生命、健康等の利益を保護することの必要性が上回るときには、当該情報を開示するもので、本件職員氏名等情報を不開示とすることにより、人の生命、健康、生活又は財産の保護に影響を及ぼすとは考えられず、開示することの必要性は認められない。

したがって、同情報は、ただし書ロに該当しない。

- (c) ただし書ハは、「当該個人が公務員等である場合において、当該情報がその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職及び当該職務遂行の内容に係る部分」は開示する規定である。

本件職員氏名等情報は、職及び職務遂行の内容に係る部分には該当しないため開示することの必要性は認められない。

したがって、同情報は、ただし書ハに該当しない。

- (d) 条例第4条は、「千葉県情報公開条例（平成12年千葉県条例第65号）第8条第2号ハに掲げる情報のうち同号ハに規定する公務員等（警察職員であつて規則で定めるものを除く。）の氏名（同条例第8条第1号又は第3号から第6号までのいずれかに該当するものを除く。）」について不開示情報の例外とする規定である。

そして「警察職員であつて規則で定めるもの」については、規則第3条第1号で「警部補以下の階級にある警察官」、また同条第2号で「前号の階級に相当する職にある警察官以外の職員」と定められている。

これは、一定の階級にある警察官及び同階級に相当する職にある警察職員の氏名について不開示とすることを規定しており、本件職員氏名等情報は、警部補以下の階級にある警察官の氏名であるため警察職員であつて規則で定めるものの氏名に該当する。

- (e) 小括

以上のことから、本件職員氏名等情報を不開示とした決定に誤りはない。

- b 法第78条第1項第2号の該当性

法第78条第1項第2号については、前記aに述べたとおりである。

本文書1、同3及び同4の取扱者欄の職員番号（以下、4において「本件職員番号情報」という。）

警察職員の職員番号は、警察職員個々に付与された番号である。

また、氏名に付随する職員番号は他の情報と照合することにより開示請求者以外の特定の個人を識別することができる情報である。

よって、本件職員番号情報は、法第78条第1項第2号に該当することから不開示とした決定に誤りはない。

- c 法第78条第1項第7号の該当性

法第78条第1項第7号は、事務又は事業に関する情報として不開示となる情報を定めており、国の機関、独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人が行う事務又は事業に関する情報であつて、開示することにより、同号イからトまでに掲げるおそれその他当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報を不開示情報としている。

その他当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報とは、同種のもので反復されるような性質の事務又は事業であって、ある個別の事務又は事業に関する情報を開示すると、将来の同種の事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報をいう。

- (a) 本件文書 1、同 3 及び同 4 の取扱者欄の警電番号（以下、4 において「警察電話情報」という。）

警察電話は、本来的に機密性が要求される警察業務の特殊性から、内部でのみ利用することを目的として設置された警察独自の情報通信網の一つであり、これらの番号が開示されることにより、警察業務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報と認められる。

- (b) 本件文書 1、同 3 及び同 4 の人身安全関連欄（以下、4 において「本件調査判断情報 1」という。）

本件調査判断情報 1 は、相談内容を検討して人身安全関連事案該当の有無を項目にチェックし、該当する場合は、その事案の種別「男女間」、「ストーカー」、「DV」等をチェックするものであり、この判断は最終的に所属長が行う。

この事案該当の有無及び種別は、相談内容や相手方に関する情報等を総合的に判断するものであり、人身安全関連欄のチェック項目を開示した場合には、危険性や緊急性の有無などを総合的に判断した警察における事案に対する今後の処理方針が明らかになり、関係者の誤解や憶測を招くほか、同種事案及び犯罪を企図する者の目に触れた場合、公益のためである警察活動に著しい支障を及ぼす対策を取られてしまう要因になるおそれがあるなど、以後の警察業務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある。

- (c) 本件文書 1、同 3 及び同 4 の指揮伺い欄及び所属長指揮事項欄（以下、4 において「本件調査判断情報 2」という。）

警察署で受理した相談にあつては、処理担当課長が指揮伺い欄を記載し、所属長が所属長指揮事項欄を記載する。

そして、本件調査判断情報 2 については、相談内容に基づく、警察における以後の取扱方針を記載しており、これらを開示した場合には、危険性や緊急性の有無などを総合的に判断した警察における事案に対する今後の処理方針が明らかになり、関係者の誤解や憶測を招くほか、同種事案及び犯罪を企図する者の目に触れた場合、公益のためである警察活動に著しい支障を及ぼす対策を取られてしまう要因になるおそれがあるなど、以後の警察業務の

適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある。

- (d) 本件文書 1、同 3 及び同 4 の危険度判定欄及び措置区分欄（以下、4 において「本件調査判断情報 3」という。）

本件調査判断情報 3 は、相談内容を検討し判断した危険度を A、B、C の 3 段階で判定し記載するとともに、以後の取扱方針を決定する措置区分を記載するものである。

この判断は最終的に所属長が総合的に勘案して判断しており、開示請求者以外の関係者の情報を含めて判断するものであり、これらを開示した場合には、当該相談の危険性の判断を開示することになり、関係者及び相談者が感じている危険度の差違等の誤解や憶測を招くほか、同種事案及び犯罪を企図する者の目に触れた場合、公益のためである警察活動に著しい支障を及ぼす対策を取られてしまう要因になるおそれがあるなど、以後の警察業務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある。

- (e) 本件文書 1 の相談者欄の一部及び相手方欄の一部（以下、4 において「本件調査判断情報 4」という。）

本件調査判断情報 4 は、警察官が調査した審査請求人が通常であれば知り得ない警察情報が記載されており、開示することにより、関係者の誤解や憶測を招き、以後の警察業務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある。

- (f) 小括

以上のことから、警察電話情報及び本件調査判断情報 1 から同 4 は、法第 78 条第 1 項第 7 号に該当することから、不開示とした決定に誤りはない。

- (3) 弁明の内容について

審査請求人は、審査請求の理由において、今までの被害届及び犯罪記録の全部開示を求めるなどと主張しているが、刑事訴訟法（昭和 23 年法律第 131 号）第 53 条の 2 第 2 項は、訴訟に関する書類及び押収物に記録されている個人情報については、法第 5 章第 4 節の規定は、適用しないとされている。また、実施機関は、開示請求書の請求内容に基づいて前記（2）のとおり、警察相談票及び付随する資料を求める本件開示請求について文書を特定し、法律等の規定に基づいて、開示又は不開示の判断をしていることから、本件決定については、適法かつ妥当であると考ええる。

5 審議会の判断

- (1) 本件審査請求の趣旨について

ア 実施機関は、本件開示請求に対し、本件決定を行ったと認められる。

イ 審査請求人は、前記３のとおり、実施機関が特定した保有個人情報以外に犯罪記録等の開示を求めているので、以下、検討する。

(２) 保有個人情報の特定の妥当性について

審議会が事務局職員を通じて改めて実施機関に文書の探索を行わせたところ、本件決定で特定した保有個人情報以外に、本件開示請求に係る個人情報を保有していないことが確認された。

また、審査請求人が審査請求書で開示を求めている犯罪記録及び被害届は、刑事訴訟法第５３条の２第２項の「訴訟に関する書類」に該当し、これらに記録されている個人情報は、法第５章第４節の規定が適用されず、保有個人情報開示請求の対象とならない。

審議会としては、実施機関が本件決定において、本件文書に記録された個人情報を特定し、それ以外の保有個人情報を特定していないことに特段に不自然、不合理な点は認められず、その他、本件開示請求に係る保有個人情報が存在するような特段の事情も認められない。

(３) 本件決定の不開示情報について

ア 本件文書について

本件文書１、３及び４は、審査請求人から〇〇警察署になされた警察相談について、当該相談の処理のため、警察官が審査請求人から当該相談の内容を聴取した後、その要旨や措置結果等を記載した警察相談票であると認められる。

本件文書２は、〇〇年〇〇月〇〇日に〇〇警察署が受け付けた警察相談について記載された文書であり、審査請求人による相談に係る記録が記載されていると認められる。

イ 警察官の氏名及び印影について

(ア) 実施機関は、本件文書１から４までの決裁欄の係長以下の印影及び取扱者欄の氏名について、法第７８条第１項第２号、条例第４条及び規則第３条に該当して不開示が相当であると主張するので、以下、検討する。

(イ) 当該情報は、実施機関の職員の氏名又は印影であり、審査請求人以外の個人に関する情報であって、審査請求人以外の特定の個人を識別することができるものであるから、法第７８条第１項第２号本文に該当し、同号ただし書イ、ロ又はハに該当する特段の事情も認められない。

なお、条例第４条は公務員等の氏名を不開示情報から除く旨を定めているが、規則第３条第１号により「警部補以下の階級にある警察官」の氏名は不開示情報に該当するとされている。そして、本件決定で不開示とされた氏名及び印影は、警部補以下の階級にある警察官のもの

である。

したがって、当該情報は、法第78条第1項第2号に該当し、不開示が相当である。

ウ 職員番号について

(ア) 実施機関は、本件文書1、3及び4の取扱者欄の職員番号について、法第78条第1項第2号に該当して不開示が相当であると主張するので、以下、検討する。

(イ) 当該情報は、警察職員個々に付与された職員番号であり、審査請求人以外の個人に関する情報であって、審査請求人以外の特定の個人を識別することができるものであるから、法第78条第1項第2号本文に該当し、同号ただし書イ、ロ又はハに該当する特段の事情も認められない。

したがって、当該情報は、法第78条第1項第2号に該当し、不開示が相当である。

エ 警電番号について

(ア) 実施機関は、本件文書1、3及び4の取扱者欄の警電番号について、法第78条第1項第7号に該当して不開示が相当であると主張するので、以下、検討する。

(イ) 警電番号は、実施機関の各部署に割り当てられているものであるが、本来的には、機密性を要求される警察業務の特殊性から、内部でのみ利用することを目的として設置された、警察独自の情報通信網の固有情報であると考えられる。

そうすると、警電番号が開示されることにより、警察業務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるものと認められる。

したがって、当該情報は、法第78条第1項第7号に該当し、不開示が相当である。

オ 警察相談票の人身安全関連欄及び危険度判定欄について

(ア) 実施機関は、本件文書1、3及び4の人身安全関連欄及び危険度判定欄について、法第78条第1項第7号に該当して不開示が相当であると主張するので、以下、検討する。

(イ) 人身安全関連欄の情報は、実施機関の職員が、警察相談の内容から判断して、人身安全関連事案への該当の有無等を記載した情報である。また、危険度判定欄の情報は、実施機関の職員が、警察相談の内容から判断して、記号によって区分された危険度を記載した情報である。両者は警察相談票の所定の欄において定型的に記載することとされている。

人身安全関連欄及び危険度判定欄の情報を開示した場合、異なる解

釈から警察業務への不信感を招くなど、警察相談の事務の目的が達成できなくなり、事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあると認められる。

したがって、当該情報は、法第78条第1項第7号に該当し、不開示が相当である。

カ 警察相談票の指揮伺い欄、所属長指揮事項欄及び措置区分欄について
(ア) 実施機関は、本件文書1、3及び4の指揮伺い欄、所属長指揮事項欄及び措置区分欄について、法第78条第1項第7号に該当して不開示が相当であると主張するので、以下、検討する。

(イ) 指揮伺い欄の情報は、実施機関の職員が、警察相談に係る相談内容や相手方に関する情報等を総合的に判断して、警察における今後の取扱方針等の案を記載し、所属長に意思決定を求めるものである。所属長指揮事項欄の情報は、指揮伺い欄の記載に対して、所属長が意思決定をし、職員に指揮する事項を記載するものである。措置区分欄は、相談内容を検討して判断し、今後の取扱方針を決定する措置区分を記載するものである。

警察相談においては、その事務の性質上、警察相談票に事案を正確に記載することや警察における判断を様々な可能性を考慮して記載することが、不安を抱く県民に安心を与えるという目的を達成するためには必要である。

これを前提に考えると、保有個人情報の開示請求に対して、指揮伺い欄、所属長指揮事項欄又は措置区分欄の情報を開示し、その判断の内容が明らかになることにより、警察がとり得る措置を発動する基準が明らかになってしまうと、今後、警察の措置を回避しようとして、適切な解決を妨げる行為がとられることとなる可能性を否定できない。

さらには、開示された場合の影響を懸念して、担当者や所属長が記載を当たり障りのないものとした場合、正しい指揮がとれなくなる可能性も否定できない。

本件文書1、3及び4について確認したところ、指揮伺い欄、所属長指揮事項欄又は措置区分欄の情報を開示すると、警察相談の事務の目的が達成できなくなり、事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあると認められる。

したがって、当該情報は、法第78条第1項第7号に該当し、不開示が相当である。

キ 本件文書1の相談者欄の一部及び相手方欄の一部について

(ア) 実施機関は、本件文書1の相談者欄及び相手方欄の開示部分について、法第78条第1項第7号に該当して不開示が相当であると主張

するので、以下、検討する。

(イ) 審議会で見分したところ、当該情報は、相談者及び相手方に関して警察官が調査して記載した内容であり、開示することにより、異なる解釈から警察業務への不信感を招くなど、警察業務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあると認められる。

したがって、当該情報は、法第78条第1項第7号に該当し、不開示が相当である。

(4) 結論

以上のことから、「1 審議会の結論」のとおり判断する。

なお、審査請求人のその他の主張は、本件決定の適否に関する審議会の判断に影響を及ぼすものではない。

6 審議会の処理経過

審議会の処理経過は、次のとおりである。

審 議 会 の 処 理 経 過

| 年 月 日 | 処 理 内 容 |
|------------|--------------------|
| 令和6年 4月 4日 | 諮問書（弁明書の写しを含む。）の受理 |
| 令和6年 5月15日 | 反論書の写しの受理 |
| 令和7年10月17日 | 審議（令和7年度第6回第1部会） |
| 令和7年11月21日 | 審議（令和7年度第7回第1部会） |

千葉県個人情報保護審議会第1部会